

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

福井県敦賀市 市立敦賀病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	21	対象	ド透未訓	救臨感災輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
66,558	30,092	非該当	10:1	

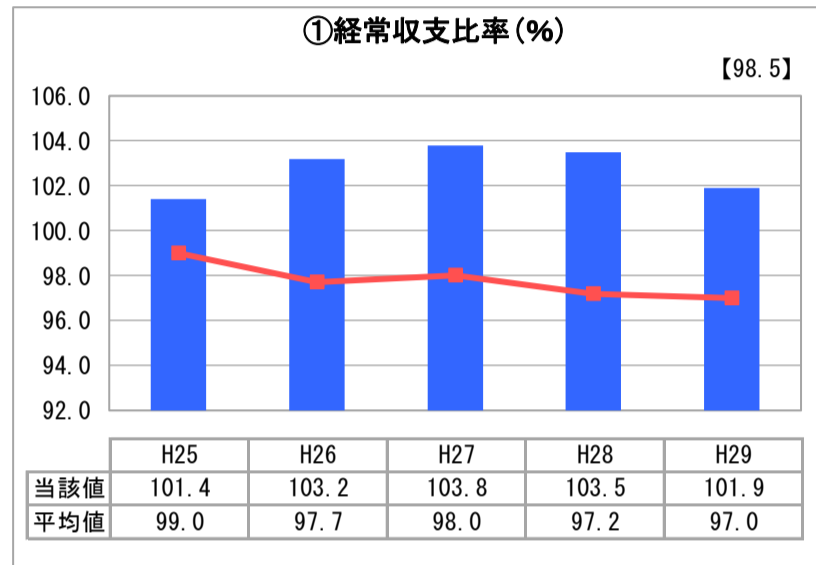
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

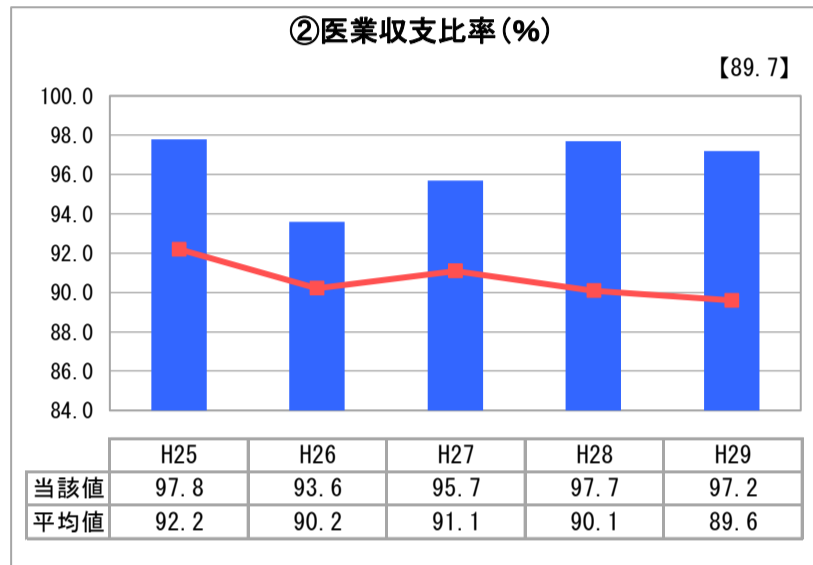
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
330	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	2	332
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
330	-	330

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	平成29年度全国平均

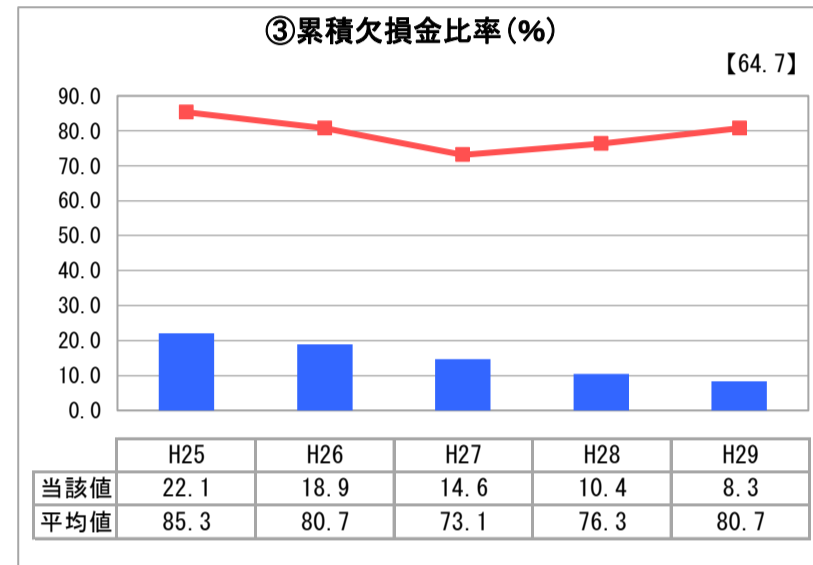
## 1. 経営の健全性・効率性



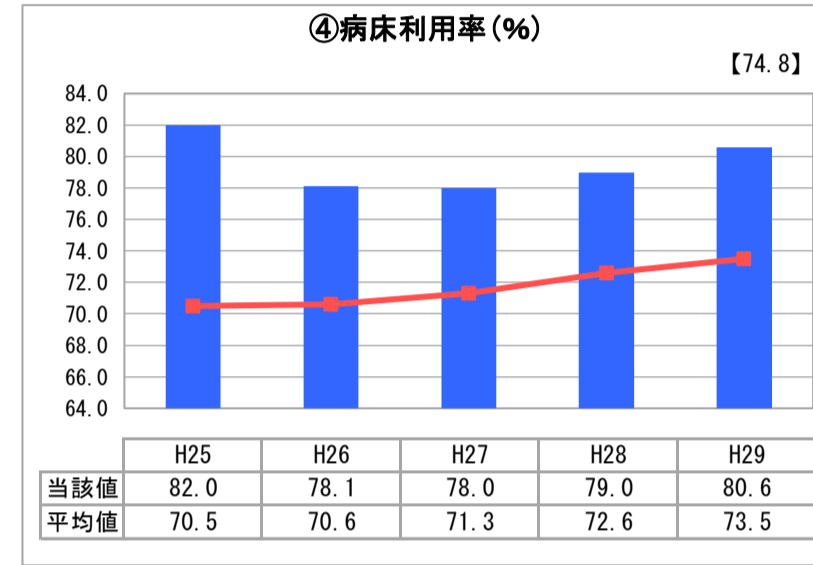
「経常損益」



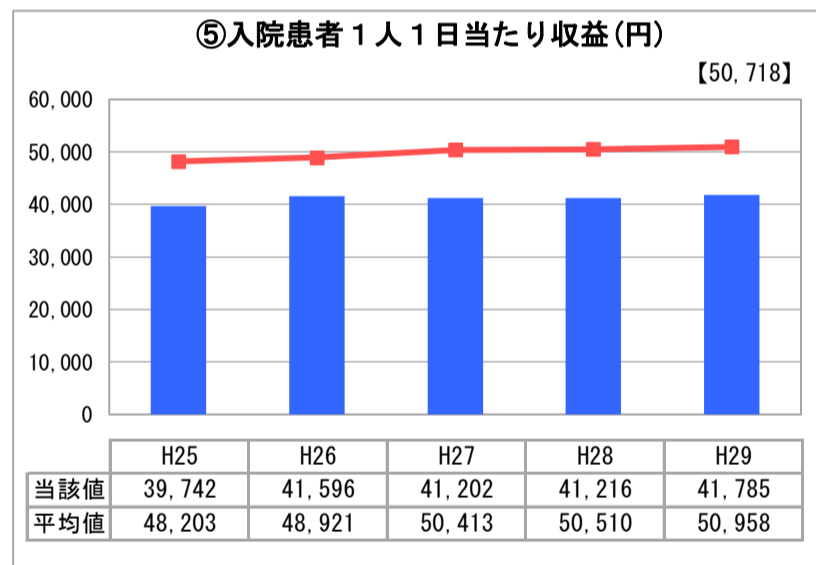
「医業損益」



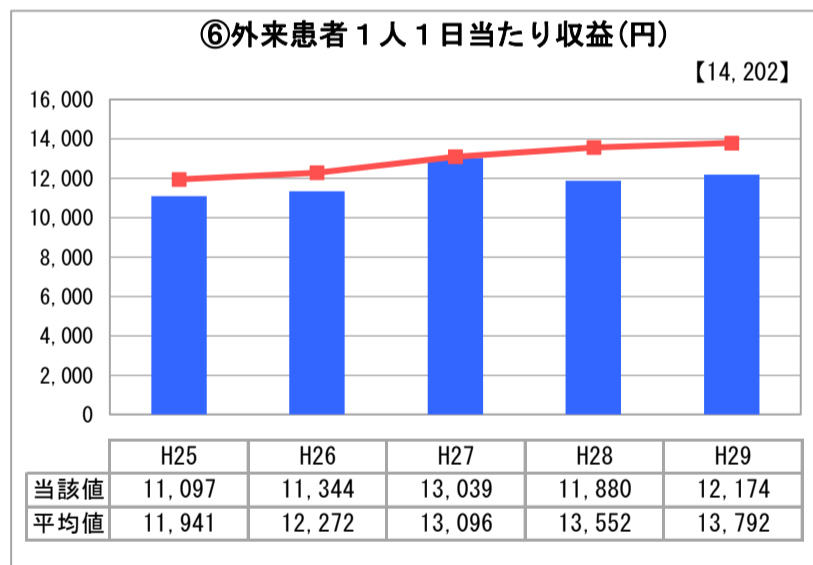
「累積欠損」



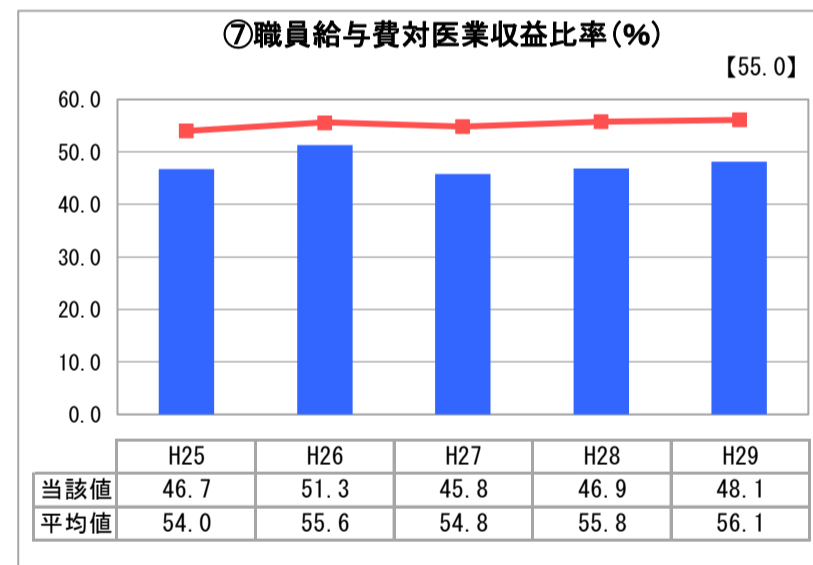
「施設の効率性」



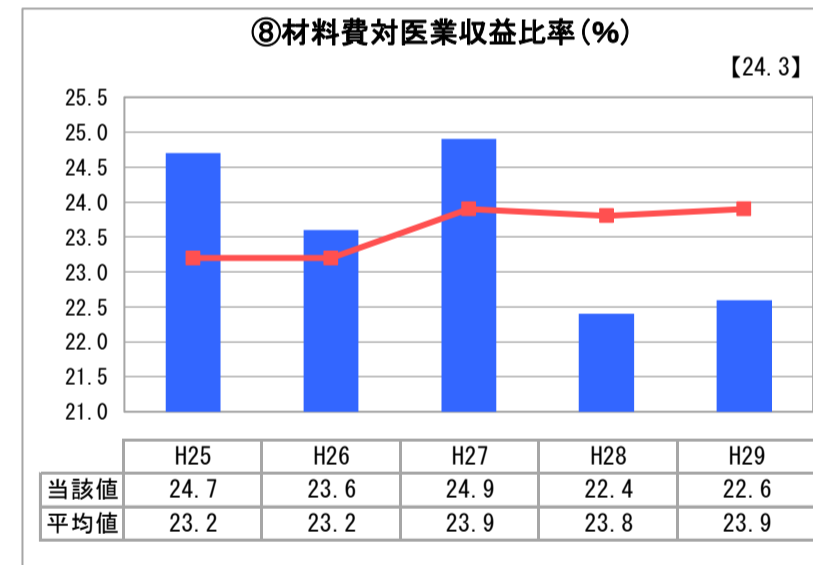
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

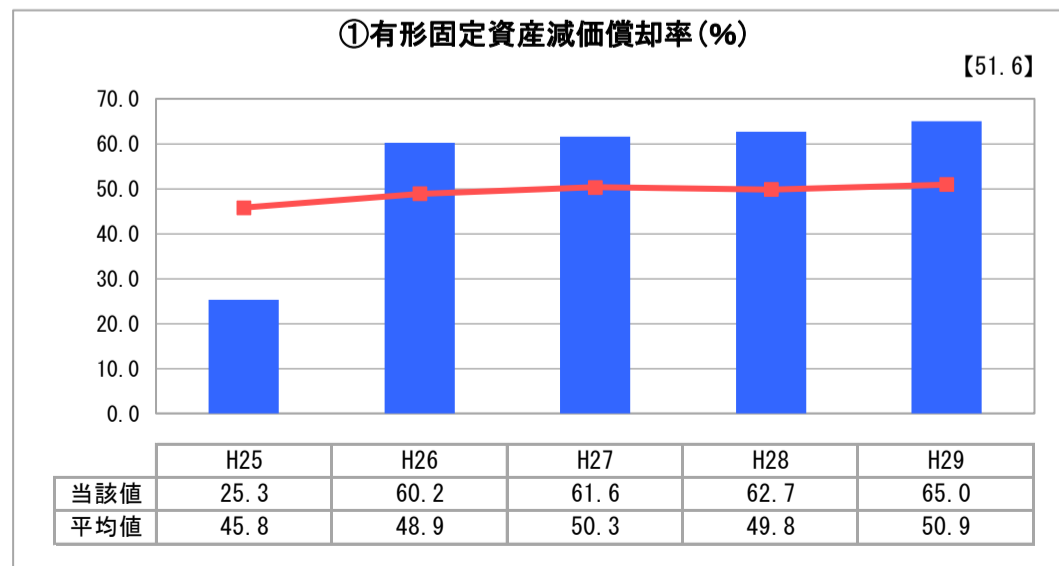


「費用の効率性①」

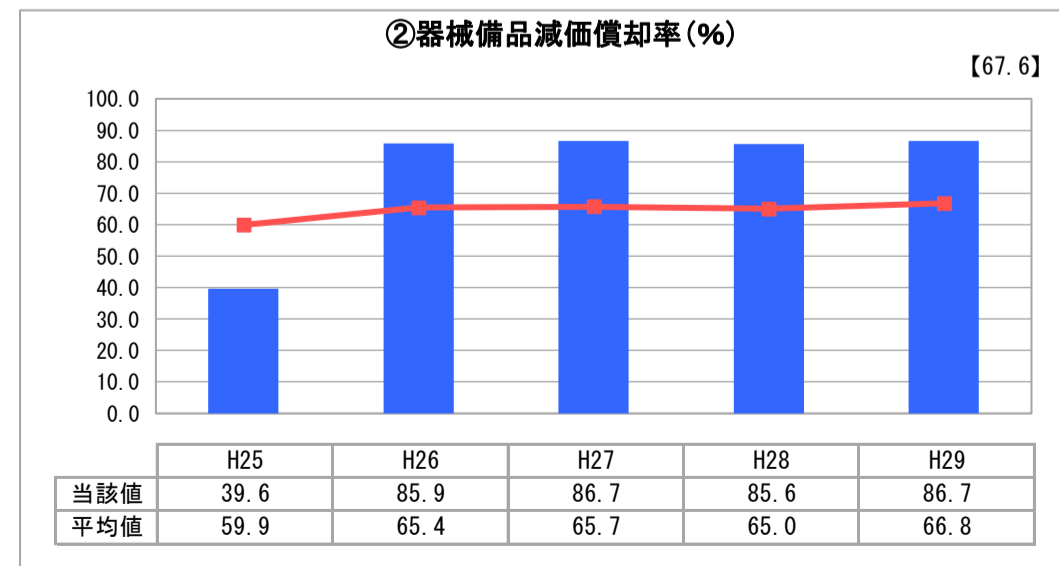


「費用の効率性②」

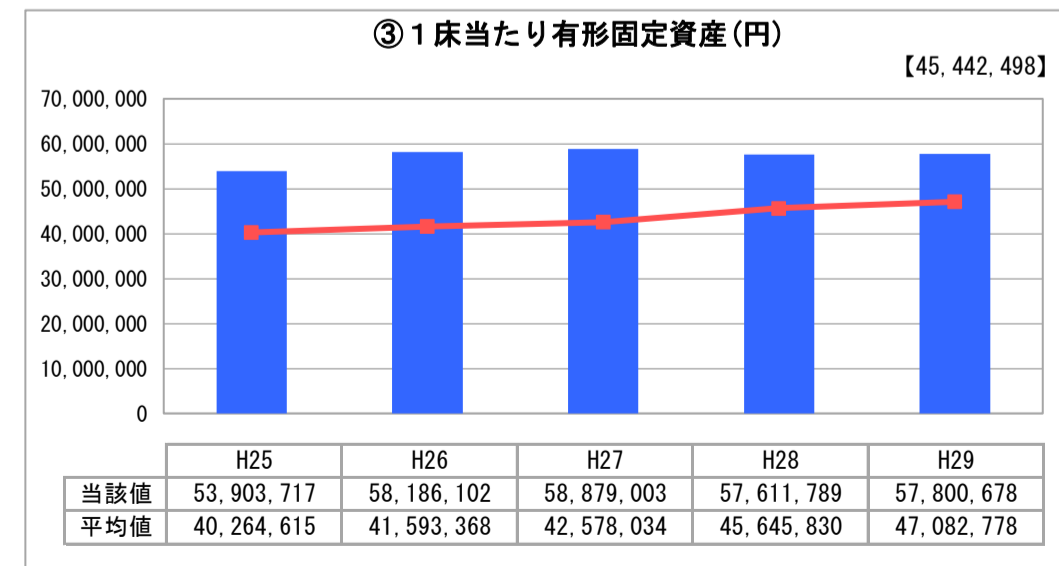
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

## I 地域において担っている役割

二次医療圏である嶺南地域の中核病院であり、新ガイドラインに示す公立病院の果たすべき役割として、救急医療、周産期医療、小児医療、高度医療、災害時医療等を提供している。救急医療では二次救急医療を担い、診療圏の中心的な役割を果たしている。周産期医療では、地域周産期母子医療センターに位置づけられている。災害時医療では、災害拠点病院及び原子力災害医療協力機関として対応体制を整えている。また、臨床研修病院として、臨床研修医の研修も行っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を越えており、② 医業収支比率は100%に達しないものの、類似病院平均値及び全国平均を上回り、経営は健全な状態にあるといえる。  
 ③ 累積欠損金比率は、類似病院平均値及び全国平均より大幅に低い水準にあり、今後も更なる経営改善により累積欠損金の解消に努めたい。  
 ④ 病床利用率は、類似病院平均値及び全国平均を上回り、有効な病床活用が図られている。  
 ⑤⑥ 入院患者及び外来患者ともに1人1日当たり収益が類似病院平均値及び全国平均を下回っており、単価を引き上げる努力が必要である。  
 ⑦ 職員給与費対医業収益比率は、類似病院平均値及び全国平均を下回り、適切と考えられる。  
 ⑧ 材料費対医業収益比率は、28年度以降は類似病院平均値及び全国平均を下回る。今後もこの数値を維持すべく、更なる費用削減に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率② 器械備品減価償却率ともに、類似病院平均値及び全国平均を上回り、資産の老朽化が進んでいるといえる。  
 ③ 1床当たり有形固定資産は類似団体平均値及び全国平均を上回っている。  
 これらは、電源立地地域に交付される補助金等を財源に、施設更新や医療機器購入を集中して実施した時期があることが要因のひとつである。今後は、資金調達の在り方、医療需要動向に合わせた必要な設備機器の検討とともに、より計画的な更新が必要と考えられる。  
 なお、① 有形固定資産減価償却率② 器械備品減価償却率ともに、26年度に前年比大幅増となっているが、公営企業会計基準の改正によるものであり、増となった減価償却費は収益の長期前受金戻入で相殺されるため、収支に影響はないものである。

### 全体総括

経常収支比率が100%を超え、累積欠損金比率は平均より大幅に低い水準にあり、かつ近年は毎年度比率を下げている。医業収支比率、累積欠損金比率、病床利用率、職員給与費対医業収支比率、材料費対医業収支比率も、全て平均より良好な数値であり、概ね健全な経営状況といえる。  
 しかし、患者1人1日当たり収益は、入院外来ともに平均より低く、詳細な原因分析と安定した収益確保に向けての努力が必要である。  
 また、国庫補助金の大幅な減額等を踏まえ、自立した病院運営を目指し、財源確保及び医療ニーズに応じた資産の必要性を検討する必要がある。  
 今後、平成28年度に改訂した第2次市立敦賀病院中期経営計画改訂版に基づき、更なる経営改善と医療の質の向上を図り、地域を支える病院づくりと効率的な病院運営を行ってまいりたい。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。